

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	13,358,994	14,262,066	27,100,607
経常利益	(千円)	294,733	434,114	820,718
四半期(当期)純利益	(千円)	266,907	318,660	682,475
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	499,713	1,083,926	1,265,731
純資産額	(千円)	4,515,992	6,854,313	4,741,088
総資産額	(千円)	20,024,766	22,262,027	20,240,572
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.43	7.69	16.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.43	7.65	16.39
自己資本比率	(%)	22.5	27.2	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	745,660	751,096	1,835,037
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	476,952	128,228	1,045,075
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,949	959,269	546,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,832,180	2,898,458	2,745,610

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.86	5.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

（株式譲渡契約）

当社は、平成26年7月1日開催の臨時取締役会において、当社が100%保有する第一化成ホールディングス株式会社の株式のうち、49%を台湾の企業グループ「能率集団（ABICO GROUP）」傘下のABICO FS Co.,LTD.、JABON INTERNATIONAL CO.,LTD.、AVY HIGH TECH LIMITED、ABILITY I VENTURE CAPITAL CORPORATIONの4社に譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、7月31日に株式引渡しが完了しております。

（1）株式譲渡の目的

当社の主力事業は精密ばね事業とプラスチック事業の2つですが、第一化成グループが担当するプラスチック事業においては、近年、国内売上高が減少するとともにアジアにおいて売上高が増加する傾向にあります。このような環境下、「能率集団」に第一化成グループの経営に参加してもらうとともに、第一化成グループのプラスチック成形技術を「能率集団」の持つ電子機器やOA機器等の製造販売事業と連動させることにより、中国、東南アジアにおけるプラスチック事業の更なる拡大と加速化を図ってまいります。

同時に、当社のコア事業である精密ばね事業を強化するべく、今回の株式売却によって得られる資金を現在計画中の国内自動車部品専用工場やアジアの生産体制拡充の投資等に充当するとともに、今後アジアにおける精密ばね事業においても「能率集団」と協力関係を構築し、事業範囲の拡大を図っていく予定です。

（2）株式の一部を譲渡する子会社の概要

1. 名称	第一化成ホールディングス株式会社
2. 所在地	栃木県下野市下古山154番地
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役 小原 正美
4. 事業内容	プラスチック、セラミック及びその複合材による精密射出成形品の製造販売、射出成形用精密金型の設計・製造・販売、プラスチック部品を中心とした電子部品、ゴム部品、プレス部品などの精密組立及びユニット製品の設計・製造・販売
5. 資本金	100百万円
6. 設立年月日	平成1年8月11日
7. 純資産	1,583百万円
8. 総資産	7,220百万円
9. 大株主及び持株比率	株式会社アドバネクス 100.0%

(3) 株式譲渡の相手先の概要(4社)

1. 名称	ABICO FS Co., LTD. (能率豊聲科技股份有限公司)
2. 所在地	台湾新北市汐止区康寧街169巷27号13階の1
3. 代表者の役職、氏名	胡湘麒
4. 事業内容	電子部品、レコードディスク、事務機器用部品
5. 資本金	408百万台湾ドル(1,383百万円)
6. 設立年月日	1993年6月29日
7. 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産: 618百万台湾ドル(2,095百万円) 総資産: 1,490百万台湾ドル(5,051百万円)
8. 大株主及び持株比率	能率投資股份有限公司 8.08%
9. 当社と当該会社との間の関係	なし

上記の円貨額は、1台湾ドル=3.39円(平成26年5月末の為替レート)で換算しております。

1. 名称	JABON INTERNATIONAL CO., LTD. (捷邦國際科技股份有限公司)
2. 所在地	台湾台北市南京東路2段178号7階
3. 代表者の役職、氏名	胡湘麒
4. 事業内容	粉末冶金、ギヤボックスの組立、電子部品
5. 資本金	519百万台湾ドル(1,759百万円)
6. 設立年月日	1976年12月9日
7. 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産: 894百万台湾ドル(3,031百万円) 総資産: 1,897百万台湾ドル(6,431百万円)
8. 大株主及び持株比率	應華精密科技股份有限公司 21.88% 能率投資股份有限公司 6.00%
9. 当社と当該会社との間の関係	なし

上記の円貨額は、1台湾ドル=3.39円(平成26年5月末の為替レート)で換算しております。

1. 名称	AVY HIGH TECH LIMITED
2. 所在地	P.O.Box 217, Apia, Samoa
3. 代表者の役職、氏名	董俊毅
4. 事業内容	投資ホールディング
5. 資本金	6,776千USドル(689百万円)
6. 設立年月日	2007年10月26日
7. 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産: 14,355千USドル(1,459百万円) 総資産: 23,661千USドル(2,405百万円)
8. 大株主及び持株比率	應華精密科技股份有限公司 100%
9. 当社と当該会社との間の関係	なし

上記の円貨額は、1USドル=101.66円(平成26年5月末の為替レート)で換算しております。

1. 名称	ABILITY I VENTURE CAPITAL CORPORATION (能率壹創業投資股份有限公司)
2. 所在地	台湾台北市復興北路101号10階
3. 代表者の役職、氏名	董炯熙
4. 事業内容	創業投資
5. 資本金	1,000百万台湾ドル(3,390百万円)
6. 設立年月日	2011年10月13日
7. 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産:1,078百万台湾ドル(3,654百万円) 総資産:1,079百万台湾ドル(3,658百万円)
8. 大株主及び持株比率	應華精密科技股份有限公司 28%
9. 当社と当該会社との間の関係	なし

上記の円貨額は、1台湾ドル=3.39円(平成26年5月末の為替レート)で換算しております。

(4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式等の状況

1. 異動前の所有株式数	44,590株 (所有割合 100.0%)
2. 譲渡株式数	21,849.1株
(内訳)	
ABICO FS Co.,LTD.	6,688.5株
JABON INTERNATIONAL CO.,LTD.	8,918株
AVY HIGH TECH LIMITED	4,459株
ABILITY I VENTURE CAPITAL CORPORATION	1,783.6株
3. 異動後の所有株式数	22,740.9株 (所有割合 51.0%)

(5) 日程

平成26年7月1日 臨時取締役会決議、株式譲渡契約書締結
平成26年7月31日 株式引渡し期日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、海外では、中国などの新興国の経済成長が減速しましたが、米国経済は堅調に推移し景気の回復が進みました。国内では、個人消費の回復の遅れから非製造業において弱い動きがみられたものの、輸出の伸びから製造業においては景況感が改善しました。こうした中で、当社が関連する分野では、自動車市場において、北米や中国で需要が堅調に推移したほか、国内の自動車生産台数も2年ぶりにプラスになりました。当社におきましても、自動車向けの売上が前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比6.8%増の142億62百万円となり、営業利益は同48.3%増の5億2百万円、経常利益は同47.3%増の4億34百万円となりました。四半期純利益は、税金費用の増加や関係会社株式の売却に伴う少数株主利益の増加等により19.4%増の3億18百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、ヒンジ事業につきましては、重要性が低下したため、第1四半期より精密ばね事業に統合いたしました。前年同四半期との比較は、精密ばね事業とヒンジ事業を統合したベースで行なっております。

精密ばね事業

国内ならびに米国、中国等において自動車向けの売上が増加したほか、英国において医療機器向けの売上が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比10.0%増の84億99百万円、セグメント利益は同78.1%増の3億32百万円となりました。

プラスチック事業

マレーシアでAV機器向けの売上が減少したものの、中国やベトナムで自動車向け及びOA機器向けの売上が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比2.4%増の57億62百万円となり、セグメント利益は同12.0%増の1億67百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億21百万円増加し、222億62百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が14億26百万円増加し131億97百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が2億33百万円、棚卸資産が4億66百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が6億33百万円それぞれ増加しました。また、固定資産合計額は5億95百万円増加し90億64百万円となりました。設備投資の増加により有形固定資産が2億16百万円増加し、無形固定資産は1億11百万円増加しました。

負債の部においては、負債合計額は154億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が5億63百万円増加しましたが、借入金が4億45百万円減少し、退職給付に係る負債が3億73百万円減少したことによりです。

純資産の部においては、純資産合計額が68億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億13百万円増加しました。主な理由は、当第2四半期連結累計期間において3億18百万円の四半期純利益が発生したこと、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が4億16百万円減少したこと、第一化成ホールディングス株式会社の株式を一部売却したことにより少数株主持分が7億71百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、28億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金が7億51百万円増加(前年同四半期は7億45百万円の資金増加)しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加、減価償却費による資金留保によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金が1億28百万円増加(前年同四半期は4億76百万円の資金減少)しました。

主な要因は、当社、第一化成株式会社における設備投資により、資金は減少しましたが、当社子会社第一化成ホールディングス株式会社の株式を一部売却したことにより増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金が9億59百万円減少(前年同四半期は1億46百万円の資金増加)しました。

主な要因は、借入金の返済によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は137,079千円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	41,533,708	41,533,708		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年8月11日
新株予約権の数(個)	116 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成26年8月11日～平成56年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 160 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 本新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、1個につき1,000株とする。付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 3 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から10日を経過する日（当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- 新株予約権者は、上記の規定にかかわらず、割当日から平成27年3月期に関する定時株主総会の終結時まで継続して当社の取締役として在任した場合でなければ、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- 新株予約権者は、上記の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合は、上記の規定にかかわらず、下記のと定める新株予約権割当契約書に定める条件に従って、相続開始の日から1年間に限り、相続人がこれを行行使することができるものとする。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- 4 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件を勘案のうえ、注1に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 上記注2に準じて決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- その他新株予約権の行使の条件
- 上記注3に準じて決定する。
- 新株予約権の取得事由及び条件
- 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		41,533,708		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 雄一	東京都文京区	2,922	7.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,987	4.79
AAA株式会社	東京都墨田区押上2-14-1	1,563	3.76
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	1,388	3.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,275	3.07
橋本 孝二	福岡県柳川市	543	1.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	527	1.27
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	465	1.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	456	1.10
西村 明美	東京都練馬区	449	1.08
計		11,577	27.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式147千株(0.35%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,234,000	40,234	同上
単元未満株式	普通株式 1,152,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,234	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式217株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	147,000		147,000	0.35
計		147,000		147,000	0.35

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,808,309	3,042,118
受取手形及び売掛金	1 5,784,683	1 6,418,647
商品及び製品	1,147,877	1,224,714
仕掛品	655,105	813,532
原材料及び貯蔵品	1,013,705	1,245,337
繰延税金資産	9,669	8,306
その他	361,565	456,829
貸倒引当金	10,121	12,308
流動資産合計	11,770,794	13,197,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,709,867	1,703,748
機械装置及び運搬具（純額）	2,521,924	2,650,938
土地	2,226,123	1,976,255
その他（純額）	774,636	1,118,599
有形固定資産合計	7,232,551	7,449,541
無形固定資産		
投資その他の資産	2 1,045,386	2 1,311,592
固定資産合計	8,469,778	9,064,850
資産合計	20,240,572	22,262,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,779,697	4,342,764
短期借入金	1,833,555	834,091
1年内返済予定の長期借入金	1,610,633	1,730,735
未払法人税等	201,464	262,960
賞与引当金	183,369	223,894
その他	1,283,889	1,335,937
流動負債合計	8,892,609	8,730,383
固定負債		
長期借入金	3,453,594	3,887,096
繰延税金負債	357,814	350,573
役員退職慰労引当金	-	1,425
環境対策引当金	4,506	4,506
退職給付に係る負債	2,429,515	2,056,067
資産除去債務	38,773	38,938
その他	322,671	338,723
固定負債合計	6,606,875	6,677,330
負債合計	15,499,484	15,407,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,811
利益剰余金	4,323,114	5,025,195
自己株式	8,278	21,178
株主資本合計	5,571,553	6,260,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,418	86,547
為替換算調整勘定	353,561	62,525
退職給付に係る調整累計額	548,138	348,400
その他の包括利益累計額合計	843,281	199,327
新株予約権	12,815	20,975
少数株主持分	-	771,837
純資産合計	4,741,088	6,854,313
負債純資産合計	20,240,572	22,262,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,358,994	14,262,066
売上原価	10,540,937	11,039,221
売上総利益	2,818,057	3,222,844
販売費及び一般管理費	1 2,479,214	1 2,720,280
営業利益	338,843	502,564
営業外収益		
受取利息	4,557	8,680
受取賃貸料	54,631	62,392
為替差益	72,337	91,919
その他	17,475	41,402
営業外収益合計	149,001	204,394
営業外費用		
支払利息	99,832	81,589
持分法による投資損失	37,415	126,401
その他	55,862	64,853
営業外費用合計	193,110	272,844
経常利益	294,733	434,114
特別利益		
固定資産売却益	2,234	619
関係会社株式売却益	-	154,623
新株予約権戻入益	16,640	-
特別利益合計	18,874	155,242
特別損失		
固定資産売却損	-	1,534
固定資産処分損	6,812	3,015
事業再編損	-	37,050
特別損失合計	6,812	41,600
税金等調整前四半期純利益	306,795	547,757
法人税、住民税及び事業税	61,810	164,120
法人税等調整額	21,922	263
法人税等合計	39,888	163,857
少数株主損益調整前四半期純利益	266,907	383,899
少数株主利益	-	65,239
四半期純利益	266,907	318,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,907	383,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,014	30,715
為替換算調整勘定	203,780	458,662
退職給付に係る調整額	-	204,267
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6,382
その他の包括利益合計	232,805	700,027
四半期包括利益	499,713	1,083,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,713	962,613
少数株主に係る四半期包括利益	-	121,313

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	306,795	547,757
減価償却費	536,354	580,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,808	1,431
賞与引当金の増減額(は減少)	60,943	36,529
退職給付引当金の増減額(は減少)	120,745	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	112,194
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	2,304
受取利息及び受取配当金	6,474	10,731
支払利息	99,832	81,589
為替差損益(は益)	63,961	69,161
固定資産売却損益(は益)	2,234	915
固定資産処分損益(は益)	6,812	3,015
関係会社株式売却損益(は益)	-	154,623
売上債権の増減額(は増加)	602,462	302,575
たな卸資産の増減額(は増加)	146,748	320,188
仕入債務の増減額(は減少)	432,420	129,662
その他	145,354	269,283
小計	892,186	903,419
利息及び配当金の受取額	9,005	9,618
利息の支払額	119,480	68,902
法人税等の支払額	93,648	151,819
その他	57,597	58,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,660	751,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	500,660	751,449
有形固定資産の売却による収入	27,705	6,263
無形固定資産の取得による支出	8,026	26,812
無形固定資産の売却による収入	14,331	1,604
投資有価証券の取得による支出	10,262	10,368
関係会社株式の売却による収入	-	980,000
関係会社株式の取得による支出	-	11,520
その他	40	59,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,952	128,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,601,684	1,037,808
長期借入れによる収入	3,963,751	763,698
長期借入金の返済による支出	1,125,981	583,869
自己株式の増減額(は増加)	1,255	12,899
その他	87,880	88,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,949	959,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,687	131,333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469,345	51,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,362,834	2,745,610
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	101,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,832,180	1 2,898,458

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4億66百万円減少し、利益剰余金が4億66百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	112,249千円	75,757千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	1,170千円	9,436千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
発送費	169,497千円	183,859千円
給与手当	977,755 "	1,062,563 "
賞与引当金繰入額	47,610 "	57,913 "
退職給付引当金繰入額	54,744 "	
退職給付費用		54,952 "
減価償却費	52,834 "	63,478 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	2,894,259千円	3,042,118千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,079千円	143,660千円
現金及び現金同等物	2,832,180千円	2,898,458千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	41,491	1	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月21日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	82,919	2	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月20日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,729,111	5,629,883	13,358,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,674	4,809	46,483
計	7,770,785	5,634,693	13,405,478
セグメント利益	186,714	149,591	336,306

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	336,306
セグメント間取引消去	2,537
四半期連結損益計算書の営業利益	338,843

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,499,709	5,762,357	14,262,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,307	21,611	57,919
計	8,536,017	5,783,969	14,319,986
セグメント利益	332,580	167,612	500,193

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	500,193
セグメント間取引消去	2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	502,564

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、ヒンジ事業で記載していましたが、主として、ヒンジ事業を行っていた当社の子会社株式会社アドバネクスモーションデザインの実業縮小が完了し、ヒンジ事業としての重要性が低下したために、ヒンジ事業区分を精密ばね事業区分と統合いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円43銭	7円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	266,907	318,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	266,907	318,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,486	41,429
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円43銭	7円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	54,706	220,880
(うち新株予約権)	(54,706)	(220,880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。